



発行 新潟県
第 79 号
 平成26年10月10日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1392 救急病院等の指定（医務薬事課）
- 1393 救急病院等の指定（医務薬事課）
- 1394 介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の指定（高齢福祉保健課）
- 1395 介護保険法による指定居宅介護支援事業者の指定（高齢福祉保健課）
- 1396 保安林の指定解除予定（治山課）
- 1397 保安林の指定解除予定（治山課）
- 1398 保安林の指定解除予定（治山課）
- 1399 保安林の指定解除予定（治山課）
- 1400 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 1401 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 1402 県営土地改良事業の工事完了（農地建設課）
- 1403 国土調査の成果認証（農村環境課）
- 1404 基本測量の実施通知（監理課）
- 1405 公共測量の実施通知（監理課）
- 1406 公共測量の実施通知（監理課）
- 1407 道路の区域変更（道路管理課）
- 1408 道路の供用開始（道路管理課）
- 1409 道路の区域変更（道路管理課）
- 1410 道路の供用開始（道路管理課）
- 1411 都市計画事業の事業計画の変更認可（下水道課）
- 1412 都市計画事業の事業計画の変更認可（下水道課）

公 告

- 特定調達契約の落札者等（情報政策課）
- 特定調達契約の落札者等（医務薬事課）
- 特定調達契約の落札者等（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

雑 報

公立大学法人新潟県立看護大学の平成25年度財務諸表（大学・私学振興課）

正 誤

平成26年 9 月19日付け県報号外 1 公告中（用地・土地利用課）

告 示

◎新潟県告示第1392号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。
 平成26年10月10日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 名称 町立湯沢病院
- 2 所在地 南魚沼郡湯沢町大字湯沢2877番地1
- 3 有効期間 平成26年10月22日から
平成29年10月21日まで

◎新潟県告示第1393号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 名称 佐渡総合病院
- 2 所在地 佐渡市千種161番地
- 3 有効期間 平成26年11月1日から
平成29年10月31日まで

◎新潟県告示第1394号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項（又は第53条第1項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）を次のとおり指定した。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
訪問介護 介護予防訪問介護	訪問介護きらめき	新潟県上越市下門 前字大割 771 番地	株式会社村松福祉会	平成 26 年 10 月 1 日
訪問介護 介護予防訪問介護	ヘルパーステーション悠々の杜石打	新潟県南魚沼市石打 190 番地 5	ユーワ企画株式会社	平成 26 年 10 月 1 日
通所介護 介護予防通所介護	デイサービスセンターつばめ	新潟県柏崎市元城町 1 番 48 号	株式会社スワロー	平成 26 年 10 月 1 日
通所介護 介護予防通所介護	デイサービスきらめき	新潟県上越市下門 前字大割 771 番地	株式会社村松福祉会	平成 26 年 10 月 1 日
通所介護 介護予防通所介護	デイサービス DA Y S 悠悠	新潟県阿賀野市山崎 80 番地	有限会社サポートセンターてまり	平成 26 年 10 月 1 日
通所介護 介護予防通所介護	デイサービス悠々の杜石打	新潟県南魚沼市石打 190 番地 5	ユーワ企画株式会社	平成 26 年 10 月 1 日

◎新潟県告示第1395号

介護保険法（平成9年法律第123号）第46条第1項の規定により、指定居宅介護支援事業者を次のとおり指定した。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
居宅介護支援事業所きらめき	新潟県上越市下門前字大割 771 番地	株式会社村松福祉会	平成 26 年 10 月 1 日
居宅介護支援事業所悠々の杜石打	新潟県南魚沼市石打 190 番地 5	ユーワ企画株式会社	平成 26 年 10 月 1 日

◎新潟県告示第1396号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成26年10月10日

新潟県南魚沼地域振興局長

- 1 解除予定保安林の所在場所
新潟県十日町市東下組字沢尻5980の6
- 2 保安林として指定された目的
なだれの危険の防止
- 3 解除の理由
指定理由の消滅

◎新潟県告示第1397号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成26年10月10日

新潟県南魚沼地域振興局長

- 1 解除予定保安林の所在場所
新潟県十日町市東下組字沢尻5982の2
- 2 保安林として指定された目的
なだれの危険の防止
- 3 解除の理由
指定理由の消滅

◎新潟県告示第1398号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成26年10月10日

新潟県南魚沼地域振興局長

- 1 解除予定保安林の所在場所
新潟県十日町市真田甲1727の9
- 2 保安林として指定された目的
なだれの危険の防止
- 3 解除の理由
指定理由の消滅

◎新潟県告示第1399号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成26年10月10日

新潟県南魚沼地域振興局長

- 1 解除予定保安林の所在場所
新潟県十日町市海老字箕籠908の5、908の8
- 2 保安林として指定された目的
なだれの危険の防止
- 3 解除の理由
指定理由の消滅

◎新潟県告示第1400号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、新潟市の西蒲原土地改良区から次のとおり役

員が退任した旨の届出があった。

平成26年10月10日

新潟県新潟地域振興局長

1 退任

理事 燕市道金353番地 樋口 信雄

退任年月日 平成26年9月30日

◎新潟県告示第1401号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、南魚沼市の大和郷土地改良区の定款の変更を平成26年10月1日認可した。

平成26年10月10日

新潟県南魚沼地域振興局長

◎新潟県告示第1402号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の規定により計画を定めて実施した、次の県営土地改良事業の工事が完了した。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

地区名	市町村名	事業名	完了年月日
岩方	長岡市	農業用排水施設整備（かんがい排水）事業	平成26年9月1日

◎新潟県告示第1403号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 調査を行った者の名称及び地域

調査を行った者の名称	成果の名称及び地域
村上市	村上市の地籍図及び地籍簿 高根の一部
村上市	村上市の地籍図及び地籍簿 中継の一部
村上市	村上市の地籍図及び地籍簿 中継の一部
村上市	村上市の地籍図及び地籍簿 山熊田の一部
燕市	燕市の地籍図及び地籍簿 吉田中町、吉田大保町、吉田堤町の各一部
弥彦村	弥彦村の地籍図及び地籍簿 大字麓の一部

2 認証年月日

平成26年10月3日

◎新潟県告示第1404号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 基本測量（オルソ作成）
- 2 作業期間 平成26年11月17日から平成27年3月31日まで
- 3 作業地域 佐渡市

◎新潟県告示第1405号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局 信濃川河川事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（数値撮影・数値図化）
- 2 作業期間 平成26年9月24日から平成27年1月31日まで
- 3 作業地域 信濃川流域（長岡市、燕市、小千谷市、十日町市、魚沼市、南魚沼市、津南町）

◎新潟県告示第1406号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局 信濃川河川事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（航空レーザ測量）
- 2 作業期間 平成26年9月10日から平成26年12月26日まで
- 3 作業地域 信濃川流域（長岡市、小千谷市、十日町市、魚沼市、南魚沼市、津南町）

◎新潟県告示第1407号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新発田地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 新潟安田線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
阿賀野市分田字内原村 1112 番 1 から 同市分田字外山王1494番 1 まで	新	8.0～28.4メートル	1,737.4メートル
	旧	(A)6.8～32.1メートル	2,031.5メートル
		(B)8.0～28.4メートル	1,737.4メートル

備考 上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

◎新潟県告示第1408号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新発田地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 県道 新潟安田線
- 2 供用開始の区間
阿賀野市分田字内原村1112番1から同市分田字外山王1441番1まで
- 3 供用開始の期日 平成26年10月10日

◎新潟県告示第1409号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 350号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
佐渡市秋津字境42番1から 同市秋津字境84番1まで	新	16.6～26.8メートル	357.6メートル
	旧	10.6～26.8メートル	353.1メートル

備考 路線の重用

全区間県道佐渡縦貫線と重用

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 佐渡縦貫線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
佐渡市秋津字境42番1から 同市秋津字境84番1まで	新	16.6～26.8メートル	357.6メートル
	旧	10.6～26.8メートル	353.1メートル

備考 路線の重用

全区間一般国道350号と重用

◎新潟県告示第1410号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 路線名 一般国道 350号
- 2 供用開始の区間
佐渡市秋津字境42番1から同市秋津字境84番1まで
- 3 供用開始の期日 平成26年10月10日

◎新潟県告示第1411号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 施行者の名称
湯沢町
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 湯沢都市計画下水道事業
 - (2) 名称 湯沢町公共下水道
- 3 事業施行期間
昭和59年12月25日から平成32年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
変更なし
 - (2) 使用の部分
変更なし

◎新潟県告示第1412号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 施行者の名称
湯沢町
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 湯沢都市計画下水道事業
 - (2) 名称 土樽・松川地区特定環境保全公共下水道
- 3 事業施行期間
平成6年10月14日から平成32年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
変更なし
 - (2) 使用の部分
なし

公 告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 調達件名及び数量
新潟県財務会計システム及び新潟県共通基盤システム用サーバ機器類設定移行等業務委託 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県総務管理部情報政策課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
請負
- 4 契約方式

随意契約

- 5 契約日
平成26年9月3日(水)
- 6 落札者の氏名及び住所
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ信越新潟支店
新潟県新潟市中央区笹口1丁目26番9
- 7 契約金額
38,102,400円
- 8 随意契約によることとした理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第1項第2号

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成26年10月10日

新潟県魚沼基幹病院事業

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 調達件名及び数量
 - (1) 生体情報モニタリングシステム 一式
 - (2) 薬剤業務支援機器 一式
 - (3) 生理機能検査機器 一式
 - (4) 人工透析システム 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県福祉保健部医務薬事課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成26年9月25日
- 6 落札者の氏名及び住所
 - (1) 上記1(1)、(2)、(3)について
ジェイメディカル株式会社
新潟県新潟市東区紫竹卸新町1808-22
 - (2) 上記1(4)について
カナイ医療器株式会社
新潟県上越市北城町4丁目12番17号
- 7 落札価格
 - (1) 上記1(1)について
240,468,480円
 - (2) 上記1(2)について
52,272,000円
 - (3) 上記1(3)について
70,297,200円
 - (4) 上記1(4)について
89,748,000円
- 8 入札公告日
平成26年8月15日
- 9 落札方法
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について随意契約の相手方を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成26年10月10日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 調達件名及び数量
ゲルマニウムガンマ線分光分析装置 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県出納局会計検査課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
随意契約
- 5 随意契約の相手方を決定した日
平成26年9月5日
- 6 随意契約の相手方の氏名及び住所
キャンベラジャパン株式会社
東京都台東区浅草橋4丁目19番8号 浅草橋ビル
- 7 契約価格
75,600,000円
- 8 随意契約によることとした理由
地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第8号の規定による。

病院局公告**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、超音波内視鏡システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年10月10日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
超音波内視鏡システム 一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
平成26年12月19日（金）
 - (4) 納入場所
新潟県立十日町病院
 - (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札参加資格
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
 - (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に記載されている者であること。

- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 948-0055
新潟県十日町市高山32番地9
新潟県立十日町病院経営課
電話番号 025-757-5566 内線506
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限
平成26年10月21日(火)午後3時00分
- 4 入札、開札の日時及び場所
平成26年10月24日(金)午後1時30分
新潟県立十日町病院 2階 会議室
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (9) その他
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
イ 詳細は入札説明書による。

雑 報

公立大学法人新潟県立看護大学の平成25年度財務諸表について(公告)

地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第34条第4項の規定により、公立大学法人新潟県立看護大学の平成25年度財務諸表を次のとおり公告する。

平成26年10月10日

公立大学法人新潟県立看護大学 理事長 渡邊 隆

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,352,373,000
建物	932,871,000	
減価償却累計額	<u>△ 30,757,584</u>	902,113,416
構築物	20,568,852	
減価償却累計額	<u>△ 645,126</u>	19,923,726
工具器具備品	47,708,715	
減価償却累計額	<u>△ 13,904,590</u>	33,804,125
図書		284,297,365
美術品・收藏品		15,330,000
車両運搬具	2,222,377	
減価償却累計額	<u>△ 277,797</u>	<u>1,944,580</u>
有形固定資産合計		2,609,786,212

2 無形固定資産

ソフトウェア		14,784,000
電話加入権		<u>18,000</u>
無形固定資産合計		14,802,000

3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>2,111,910</u>
投資その他の資産合計		<u>2,111,910</u>

固定資産合計 2,626,700,122

II 流動資産

現金及び預金		71,612,344
未収入金		2,994,576
前払費用		<u>5,600</u>

流動資産合計 74,612,520資産合計 2,701,312,642

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,752,742	
資産見返寄附金	235,591	
資産見返物品受贈額	<u>321,559,859</u>	326,548,192
長期リース債務		<u>16,586,460</u>
固定負債合計		343,134,652

II 流動負債

運営費交付金債務	23,186,605	
前受金	1,545,836	
預り科学研究費補助金	6,964,475	
預り金	3,483,280	
未払金	32,341,265	
リース債務	11,804,918	
未払消費税等	<u>245,600</u>	
流動負債合計		<u>79,571,979</u>
負債合計		422,706,631

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>2,285,244,000</u>	
資本金合計		2,285,244,000

II 資本剰余金

資本剰余金	17,459,910	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 30,757,584</u>	
資本剰余金合計		△ 13,297,674

III 利益剰余金

当期末処分利益	<u>6,659,685</u>	
(うち当期総利益)	(6,659,685)	
利益剰余金合計		<u>6,659,685</u>
純資産合計		<u>2,278,606,011</u>
負債純資産合計		<u>2,701,312,642</u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	89,078,870	
研究経費	26,930,342	
教育研究支援経費	15,514,653	
受託事業費	1,551,665	
役員人件費	28,409,338	
教員人件費	417,117,693	
職員人件費	<u>133,959,486</u>	712,562,047

一般管理費

64,467,595

財務費用

支払利息	<u>471,187</u>	<u>471,187</u>
------	----------------	----------------

経常費用合計

777,500,829

経常収益

運営費交付金収益		511,334,530
授業料収益		205,151,450
入学金収益		36,942,000
検定料収益		4,329,000
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	<u>1,629,248</u>	1,629,248
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	277,797	
資産見返物品受贈額戻入	<u>8,814,525</u>	9,092,322

財務収益		
受取利息	<u>26,210</u>	26,210
雑益		
財産貸付料収益	7,068,540	
科学研究費補助金間接経費収入	3,887,055	
その他	<u>4,700,159</u>	<u>15,655,754</u>
経常収益合計		<u>784,160,514</u>
経常利益		6,659,685
臨時損失		
その他臨時損失	<u>247,907,757</u>	247,907,757
臨時利益		
物品受贈益	<u>247,907,757</u>	<u>247,907,757</u>
当期純利益		<u>6,659,685</u>
当期総利益		<u><u>6,659,685</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 91,533,365
	人件費支出	△ 572,856,556
	その他の業務支出	△ 56,416,628
	運営費交付金収入	541,663,584
	授業料収入	200,865,050
	入学金収入	36,942,000
	検定料収入	4,329,000
	預り科学研究費補助金収支差額	8,773,186
	その他の預り金収支差額	3,403,201
	その他収入	<u>14,648,258</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	89,817,730
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,702,111
	投資その他の資産の取得による支出	<u>△ 1,937,410</u>
	小計	△ 6,639,521
	利息の受取額	<u>26,210</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,613,311
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 11,153,424</u>
	小計	△ 11,153,424
	利息の支払額	<u>△ 438,651</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,592,075
IV	資金増加額	71,612,344
V	資金期首残高	<u>0</u>
VI	資金期末残高	<u><u>71,612,344</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成26年9月19日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		6,659,685
	当期総利益	6,659,685	
II	利益処分額		
	積立金	488,000	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>6,171,685</u>	<u>6,659,685</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	712,562,047	
一般管理費	64,467,595	
財務費用	471,187	
臨時損失	<u>247,907,757</u>	1,025,408,586

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 205,151,450	
入学金収益	△ 36,942,000	
検定料収益	△ 4,329,000	
受託事業等収益	△ 1,629,248	
財務収益	△ 26,210	
雑益	<u>△ 11,768,699</u>	<u>△ 259,846,607</u>

業務費用合計 765,561,979

II 損益外減価償却相当額 30,757,584

III 引当外賞与給付増加見積額 △ 1,318,160

IV 引当外退職給付増加見積額 10,729,988

V 機会費用
地方公共団体出資の機会費用 14,654,985

VI (控除) 設立団体納付額 0

VII 行政サービス実施コスト 820,386,376

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	26～36年
構築物	25～34年
工具器具備品	4～5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。
- 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の見積額を控除した額を計上しています。
- 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%で計算しています。
- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は32,532千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は230,753千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	71,612,344	円
資金期末残高	71,612,344	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物出資による固定資産の取得

土地	1,352,373,000	円
建物	932,871,000	円
合 計	2,285,244,000	円

(2) 無償譲与による固定資産の受入

構築物	20,568,852	円
工具器具備品	47,708,715	円
図書	284,182,908	円
美術品・收藏品	15,330,000	円
ソフトウェア	18,480,000	円
電話加入権	18,000	円
合 計	386,288,475	円

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	40,566,091	円
合 計	40,566,091	円

(4) 現物寄附による資産の取得

図書	235,591	円
合 計	235,591	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,612,344	71,612,344	-
(2) 未払金	(32,341,265)	(32,341,265)	-

負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	30,757,584	30,757,584	-	-	-	902,113,416	
	計	932,871,000	-	-	932,871,000	30,757,584	30,757,584	-	-	-	902,113,416	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	20,568,852	-	-	20,568,852	645,126	645,126	-	-	-	19,923,726	
	工具器具備品	47,708,715	-	-	47,708,715	13,904,590	13,904,590	-	-	-	33,804,125	
	図書	284,182,908	3,043,753	2,929,296	284,297,365	-	-	-	-	-	284,297,365	
	車両運搬具	-	2,222,377	-	2,222,377	277,797	277,797	-	-	-	1,944,580	
	計	352,460,475	5,266,130	2,929,296	354,797,309	14,827,513	14,827,513	-	-	-	339,969,796	
非償却資産	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	美術品・收藏品	15,330,000	-	-	15,330,000	-	-	-	-	-	15,330,000	
	計	1,367,703,000	-	-	1,367,703,000	-	-	-	-	-	1,367,703,000	
有形固定資産合計	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	30,757,584	30,757,584	-	-	-	902,113,416	
	構築物	20,568,852	-	-	20,568,852	645,126	645,126	-	-	-	19,923,726	
	工具器具備品	47,708,715	-	-	47,708,715	13,904,590	13,904,590	-	-	-	33,804,125	
	図書	284,182,908	3,043,753	2,929,296	284,297,365	-	-	-	-	-	284,297,365	
	美術品・收藏品	15,330,000	-	-	15,330,000	-	-	-	-	-	15,330,000	
	車両運搬具	-	2,222,377	-	2,222,377	277,797	277,797	-	-	-	1,944,580	
	計	2,653,034,475	5,266,130	2,929,296	2,655,371,309	45,585,097	45,585,097	-	-	-	2,609,786,212	
無形固定資産	ソフトウェア	18,480,000	-	-	18,480,000	3,696,000	3,696,000	-	-	-	14,784,000	
	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	18,498,000	-	-	18,498,000	3,696,000	3,696,000	-	-	-	14,802,000	
投資その他の資産	差入敷金・保証金・預託金	-	2,468,410	356,500	2,111,910	-	-	-	-	-	2,111,910	
	計	-	2,468,410	356,500	2,111,910	-	-	-	-	-	2,111,910	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	(注1)
	計	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	
資本剰余金	無償譲与	15,348,000	-	-	15,348,000	(注2)
	運営費交付金	-	2,468,410	356,500	2,111,910	
	計	15,348,000	2,468,410	356,500	17,459,910	
	損益外減価償却累計額	-	△ 30,757,584	-	△ 30,757,584	(注3)
	差引計	15,348,000	△ 28,289,174	356,500	△ 13,297,674	

(注1) 新潟県からの現物出資によるものです。

(注2) 新潟県からの無償譲与によるものです。

(注3) 当期増加額は、新潟県からの現物出資(建物)に係る減価償却です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	-	541,663,584	511,334,530	5,030,539	2,111,910	518,476,979	23,186,605
合 計	-	541,663,584	511,334,530	5,030,539	2,111,910	518,476,979	23,186,605

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成25年度交付分	合 計
期間進行基準	498,298,147	498,298,147
費用進行基準	13,036,383	13,036,383
計	511,334,530	511,334,530

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)－2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	25,596,000	2	-	-
	非常勤	469,464	4	-	-
	計	26,065,464	6	-	-
教 職 員	常 勤	446,343,570	66	6,445,365	7
	非常勤	29,249,795	79	-	-
	計	475,593,365	145	6,445,365	7
合 計	常 勤	471,939,570	68	6,445,365	7
	非常勤	29,719,259	83	-	-
	計	501,658,829	151	6,445,365	7

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給額には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注4) 支給額には、法定福利費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	12,401,918	
備品費	2,584,050	
印刷製本費	1,472,200	
水道光熱費	14,249,027	
旅費交通費	3,971,613	
通信運搬費	708,556	
賃借料	1,420,390	
保守費	239,590	
修繕費	2,670,957	
広告宣伝費	5,562,050	
諸会費	84,000	
会議費	5,000	
報酬・委託・手数料	25,767,211	
奨学費	4,286,400	
減価償却費	<u>13,655,908</u>	89,078,870
研究経費		
消耗品費	6,272,323	
備品費	1,021,470	
印刷製本費	31,500	
水道光熱費	5,239,441	
旅費交通費	7,297,396	
通信運搬費	160,990	
賃借料	400	
修繕費	169,785	
報酬・委託・手数料	<u>6,737,037</u>	26,930,342
教育研究支援経費		
消耗品費	4,734,170	
印刷製本費	341,040	
図書費	2,929,296	
水道光熱費	1,521,935	
旅費交通費	182,516	
賃借料	386,820	
保守費	303,660	
修繕費	125,968	
広告宣伝費	814,275	
諸会費	20,000	
報酬・委託・手数料	<u>4,154,973</u>	15,514,653

受託事業費			1,551,665
役員人件費			
報酬		25,836,000	
法定福利費		2,343,874	
諸手当		229,464	
		<u>229,464</u>	28,409,338
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	265,419,217		
賞与	85,510,478		
退職給付費用	6,445,365		
法定福利費	52,673,502	410,048,562	
非常勤教員給与			
給料	7,047,990		
法定福利費	21,141	7,069,131	
	<u>21,141</u>	<u>7,069,131</u>	417,117,693
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	72,802,226		
賞与	22,611,649		
法定福利費	13,495,488	108,909,363	
非常勤職員給与			
給料	21,888,821		
賞与	312,984		
法定福利費	2,848,318	25,050,123	
	<u>2,848,318</u>	<u>25,050,123</u>	133,959,486
一般管理費			
消耗品費		2,505,028	
備品費		229,950	
印刷製本費		284,490	
水道光熱費		3,991,957	
旅費交通費		3,021,835	
通信運搬費		2,793,612	
賃借料		28,058,786	
車両燃料費		131,774	
福利厚生費		756,221	
保守費		7,981,140	
修繕費		1,188,653	
損害保険料		1,134,650	
広告宣伝費		21,000	
諸会費		1,062,162	
研修費		25,000	
報酬・委託・手数料		6,112,937	
租税公課		300,795	
減価償却費		4,867,605	
		<u>4,867,605</u>	64,467,595

(16) 寄附金の明細

該当事項はありません。

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
受託事業 (国・地方公共団体分)	-	1,629,248	1,629,248	-
受託事業(その他)	-	-	-	-
合 計	-	1,629,248	1,629,248	-

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(1,549,027) 494,096	2	
基盤研究(C)	(9,758,886) 3,260,323	11	
若手研究(B)	(5,148,269) 1,678,472	6	
合 計	(16,456,182) 5,432,891	19	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 分担金を含めて記載しています。

(注3) 基金分の繰越を含めて記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	1,559
預 金	71,610,785
計	71,612,344

(21) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費(退職金等)	7,510,057
信越情報株式会社	4,784,535
NECキャピタルソリューション(株) 新潟支店	1,474,935
東北電力株式会社	1,243,201
その他	17,328,537
計	32,341,265

(21) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	19,923,726
工具器具備品	5,598,521
図書	281,253,612
ソフトウェア	14,784,000
計	321,559,859

正 誤

平成26年9月19日付け新潟県公告(基準地の標準価格)中

ページ	行	誤	正
4	2	中層事務所ビルに低層店舗等が混在する商業地域	中高層事務所ビルに低層店舗等が混在する商業地域
11	21	大貫字4丁目4110番3「大貫4-18-2」	大貫4丁目4110番3「大貫4-18-2」